

四半期報告書

(第30期第 1 四半期)

自 平成29年 4 月 1 日
至 平成29年 6 月 30 日

株式会社 ゲオホールディングス

愛知県名古屋市中区富士見町 8 番 8 号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	1
2 経営上の重要な契約等	1
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	3
(2) 新株予約権等の状況	3
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	3
(4) ライツプランの内容	3
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	4
2 役員の状況	4

第4 経理の状況

5

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8

2 その他

9

第二部 提出会社の保証会社等の情報

10

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第30期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社 GEOホールディングス
【英訳名】	GEO HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠藤 結蔵
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区富士見町8番8号
【電話番号】	052-350-5711
【事務連絡者氏名】	執行役員 内山 雅夫
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区富士見町8番8号
【電話番号】	052-350-5711
【事務連絡者氏名】	執行役員 内山 雅夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第1四半期連結 累計期間	第30期 第1四半期連結 累計期間	第29期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (百万円)	60,748	61,407	268,079
経常利益 (百万円)	2,563	3,316	9,040
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,777	1,843	4,223
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,773	1,859	4,303
純資産額 (百万円)	65,954	68,115	67,711
総資産額 (百万円)	122,959	124,846	130,768
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	36.83	38.25	87.47
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	36.69	38.15	87.18
自己資本比率 (%)	53.5	54.4	51.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

（単位：百万円）

	前年同期間の実績	当期間の実績	前年同期比	当第2四半期連結累計期間		当期連結累計期間	
				業績予想	進捗率	業績予想	進捗率
売上高	60,748	61,407	101.1%	127,000	48.4%	273,000	22.5%
営業利益	2,372	3,036	128.0%	3,300	92.0%	8,500	35.7%
経常利益	2,563	3,316	129.4%	3,500	94.8%	9,000	36.8%
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	1,777	1,843	103.7%	1,600	115.2%	4,500	41.0%

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、レンタル部門が軟調に推移したものの、3月に発売した任天堂スイッチに関連した新品商材等が売上に寄与し、加えて衣料・服飾を中心とするリユース品が好調に推移したことで、微増ではありますが同期間で過去最高の売上高を更新いたしました。また、利益におきましても売上総利益が前年同期間を上回り、販売管理費につきましては販売促進費や人件費及び備品消耗品費等の削減に努めた結果、各利益において前年同期間を超えることとなりました。

店舗開発におきましては、衣料・服飾や家具・家電等のリユース品の買取販売を行う総合リユースショップ「セカンドストリート」を新規に11店舗（FC店舗含む）出店することにより、リユース市場シェアの拡大を図るとともに同ブランドの価値向上を目指してまいりました。

また、新規商材である中古モバイルにつきましては、市場の活性化と同時に「格安スマホ」需要が高まっており、専門スタッフによる修理サービスやモバイルに関するサポートなど様々なサービスを提供することで、中古モバイルの認知度を図ってまいりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における当社グループの店舗数の状況は以下のとおりとなりました。

（ ）内は、前連結会計年度末との増減数であります。

	直営店	代理店	F C店	合計
ゲオグループ店舗数	1,595 (+16)	103 (+2)	125 (0)	1,823 (+18)
メディア系店舗	1,061 (△1)	103 (+2)	76 (0)	1,240 (+1)
ゲオモバイル（単独店舗）	16 (0)			16 (0)
リユース系店舗	516 (+10)		49 (0)	565 (+10)
ウェアハウス	10 (△1)			10 (△1)
その他	8 (+8)			8 (+8)

（注）1．屋号毎の店舗数をカウントしています。

2．メディア系店舗はDVDレンタルや家庭用ゲームの買取販売等を行う店舗（屋号：ゲオ、ゲオモバイル）をカウントしています。

3．ゲオモバイルはメディア系店舗に併設されていないモバイルショップを指します。

4．リユース系店舗は衣料品や家電製品等の買取販売を行う店舗（屋号：セカンドストリート、スーパーセカンドストリート、セカンドアウトドア、ジャンブルストア等）をカウントしています。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は70,553百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,527百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が3,270百万円、その他が3,138百万円減少した一方、商品が1,145百万円増加したことによるものであります。固定資産は54,293百万円となり、前連結会計年度末に比べ393百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が875百万円減少した一方、無形固定資産が394百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、124,846百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,921百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は29,053百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,927百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が3,140百万円増加した一方、買掛金が6,842百万円、その他が1,445百万円減少したことによるものであります。固定負債は27,678百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,398百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が1,500百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、56,731百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,325百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は68,115百万円となり、前連結会計年度末に比べ403百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益1,843百万円及び剰余金の配当820百万円、自己株式の取得525百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は54.4%（前連結会計年度末は51.7%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （平成29年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成29年8月10日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,291,200	48,291,200	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	48,291,200	48,291,200	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成29年8月1日以降この四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	—	48,291,200	—	8,896	—	2,504

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 48,285,500	482,855	—
単元未満株式	普通株式 5,700	—	—
発行済株式総数	48,291,200	—	—
総株主の議決権	—	482,855	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式100株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(注) 平成29年5月29日開催の取締役会決議により、平成29年6月8日から平成29年6月30日までの間に、市場買付の方法により450,000株の自己株式を取得しております。この結果、平成29年6月30日における自己株式の保有数は450,000株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,087	30,817
受取手形及び売掛金	4,595	4,308
商品	25,773	26,919
その他	11,747	8,609
貸倒引当金	△123	△101
流動資産合計	76,081	70,553
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,482	13,439
その他（純額）	17,614	16,782
有形固定資産合計	31,097	30,221
無形固定資産	2,049	2,444
投資その他の資産		
敷金及び保証金	15,319	15,401
その他	7,076	7,102
貸倒引当金	△856	△877
投資その他の資産合計	21,539	21,627
固定資産合計	54,687	54,293
資産合計	130,768	124,846
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,322	9,479
短期借入金	-	3,140
1年内返済予定の長期借入金	6,072	6,293
その他	11,585	10,139
流動負債合計	33,980	29,053
固定負債		
長期借入金	20,437	18,937
資産除去債務	5,064	5,162
その他	3,575	3,578
固定負債合計	29,076	27,678
負債合計	63,056	56,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,896	8,896
資本剰余金	3,309	3,309
利益剰余金	55,125	56,027
自己株式	-	△525
株主資本合計	67,331	67,708
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	243	258
繰延ヘッジ損益	△12	△11
その他の包括利益累計額合計	231	246
新株予約権	149	161
純資産合計	67,711	68,115
負債純資産合計	130,768	124,846

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	60,748	61,407
売上原価	33,409	33,559
売上総利益	27,339	27,848
販売費及び一般管理費	24,966	24,811
営業利益	2,372	3,036
営業外収益		
不動産賃貸料	333	320
受取損害賠償金	-	150
その他	137	166
営業外収益合計	471	637
営業外費用		
不動産賃貸費用	194	240
その他	85	116
営業外費用合計	280	357
経常利益	2,563	3,316
特別損失		
減損損失	93	366
特別損失合計	93	366
税金等調整前四半期純利益	2,469	2,949
法人税、住民税及び事業税	664	789
法人税等調整額	26	316
法人税等合計	691	1,105
四半期純利益	1,777	1,843
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,777	1,843

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	1,777	1,843
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	14
繰延ヘッジ損益	△2	0
その他の包括利益合計	△4	15
四半期包括利益	1,773	1,859
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,773	1,859

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	1,191百万円	1,151百万円
レンタル用資産減価償却費	2,299	1,916
のれんの償却額	0	28

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）
配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	820	17	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）
配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	820	17	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）
当社グループは小売サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	36円83銭	38円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,777	1,843
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	1,777	1,843
普通株式の期中平均株式数(株)	48,261,625	48,206,265
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	36円69銭	38円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	190,240	124,355
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 7 日

株式会社 ゲオホールディングス
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員

公認会計士

河 嶋 聡 史

印

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員

公認会計士

杉 浦 野 衣

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゲオホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゲオホールディングス及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。